



区議会 だより

発行 大田区議会
〒144-8621
大田区蒲田五丁目13番14号
電話 03-5744-1474 (直通)
<http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



大田区議会 検索

令和2年7月26日発行 No.241

令和2年
第2回
定例会号

新型コロナウイルスへの対応のための 第3・4次補正予算などを可決

大田区議会は、令和2年第2回定例会を6月11日から22日までの12日間の会期で開きました。

- 定例会では、区政の各分野における課題について、18名の議員が質問し、議論しました（詳細は、2～5面に掲載）。
- 区長提出議案として、令和2年度大田区一般会計補正予算（第3・4次）、条例の一部改正案、報告など23件が提出されました（詳細は、6面に掲載）。
- 請願・陳情は、審議の結果、不採択82件、そのほかは継続審査となりました（請願・陳情の結果は、7面に掲載）。



今号のイラストは、洗足池の水面でたくさんの蛍が幻想的に舞う様子をイメージしています。洗足池では、毎年7月下旬頃に「ほたるのゆうべ」（蛍の鑑賞会）が開催されており、多くの観覧者が蛍の淡く幻想的な光に魅了されています。今年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催は中止となりますが、イラストで洗足池の水面を優美に舞う蛍の光をお楽しみください。

令和2年度一般会計補正予算（第3次）を可決

令和2年度一般会計補正予算（第3次）は、新型コロナウイルス感染症対策として、総額3億2,742万7千円を増額するものです。今回計上された事業は以下のとおりです。

一般会計補正予算 （第3次）の事業

衛生費

- 地域医療連携の推進 7,680万円
診療環境整備及び感染症患者受入れ医療機関への支援

産業経済費

- 商店街活性化推進事業 1億8,173万8千円
区内商店街が実施する販売促進事業等への支援

教育費

- 保健室備品・消耗品等 6,888万9千円
区立小・中学校健康観察用サーモグラフィーの導入

令和2年度一般会計補正予算（第4次）を可決

令和2年度一般会計補正予算（第4次）は、国の令和2年度補正予算（第2号）に対応するための予算として、4億8,019万5千円を増額するものです。今回計上された事業は以下のとおりです。

一般会計補正予算 （第4次）の事業

福祉費

- ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 4億8,019万5千円
児童扶養手当受給世帯等への臨時特別給付金支給に係る経費

代表質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



区民生活・区内経済の困難に立ち向かう区政運営を
自由民主党大田区民連合 海老澤 圭介

●新型コロナウイルス感染症対策について

問 区がこれまでに取り組んできた現時点での経済対策の総括について伺う。

答 感染拡大の影響を受ける区内経済対策として、新型コロナウイルス対策特別資金融資限度額を引き上げ、返済期間も最大9年まで延長するなど、大幅な拡充を図った事業者の資金繰りを支え、無利子融資で一定の資金を保有することや困難時でも事業継続が可能となる効果を期待している。今後も地域経済及び財政状況を注視し、区内中小企業、小規模事業者を支援していく。

●今後の区政運営について

問 感染拡大防止を進めつつ、収束後を見据えて業務改革を徹底する必要があるが、どのように進めていくのか伺う。

答 区の社会経済情勢や財政状況は、リーマンショック時を超える非常に厳しいものになると捉えている。感染拡大防止に迅速に対応し、一日でも早く安全・安心な日常を取り戻すための効果的な施策が喫緊の課題となる。区民の生活基盤を支えていく一方で、感染症収束後の需要喚起と社会変革を推進するため、新空港線の実現や蒲田駅周辺のまちづくりなど、区の経済復興の一翼を担う事業を着実に進める。アフターコロナに柔軟に対応できる自治体経営を進めていく。

区民生活・区内経済の困難に立ち向かう区政運営を



問 今回の感染症対策の経験を踏まえ、第2波が来た際の区としての学校教育の対応方針について伺う。

答 教育委員会では、子どもたちの生命と健康を守ることを最優先に考え、感染拡大防止と学びの保障の両面で、家庭との連携を図りながら対応してきた。今後、流行がみられた際の方針としては、感染拡大防止策を徹底し、分散や時差登校など感染の危険性を徹底的に回避していく。また、子どもたちの学びを保障するために、ホームページやYouTubeでの動画配信などを行ってきたが、今後は更にICT機器を追加整備し、学校に登校できない際の学びの保障を充実させていく。

問 ICTを活用した新たな取り組みについて教育長の考えを伺う。

答 ハード面の検討のほか、教育カリキュラムや教員への研修などのソフト面の検討など、様々な課題がある。そこで、検討チームを立ち上げ、検討と並行して、オンライン授業の試行実施や学習用コンテンツの自宅利用の準備を進めていく。あわせて、家庭との連絡をオンラインで行える環境を整備していく。これらの取り組みを通じて教職員の働き方改革へつなげるとともに、家庭での在宅学習を保障し、未来をひらく子供たちを育成するため、教育委員会一丸となって取り組んでいく。

●風水害対策について

問 令和元年の台風19号での教訓、課題をどのように2年の対策に生かしていくのか伺う。

答 元年の台風19号は、都で初めての大雨特別警報が出され、多摩川はいっけつ決壊や越水が起きてもおかしくない事態となった。区は、甚大な浸水被害に見舞われた多摩川流域にかかわる対策を重要課題と捉え、水防資機材センターの建設や排水ポンプ車の追加導入など、具体的な対策をとりまとめた。また、住んでいる地域の災害リスクを知り、災害に関する正しい知識を身に付けておくことを区民にお願いしている。2年度は、改訂したハザードマップとあわせて、マイ・タイムラインの作成例を全ての区民に届け、災害時に自らの命を守る行動の普及啓発活動を強化していく。

問 避難所の感染症防止対策、対応を伺う。

答 新型コロナウイルスは飛沫と接触により感染するとされており、避難者が集中すると感染のリスクが高まる。浸水や家屋倒壊の危険性がない場合は、感染リスクの低い自宅や親戚宅などへの避難を優先させるよう区民に呼び掛けている。一方で、避難所は、いざという時にちゅうちょせず避難できる場所であることが重要である。避難所の運営要領を大きく見直し、感染拡大を防止するための対策を講じていく。マスクや消毒液、検温器、間仕切りなど必要な資材を避難所に配備し、検温チェックや手指消毒など衛生環境を整えると共に、避難所運営に従事する全ての職員に研修を実施し、感染拡大防止に万全を期していく。



コロナ禍の下で区民の命と暮らしを守りぬく区施策の実現を
日本共産党大田区議員 荒尾 大介

●コロナ危機で明白になった矛盾と行き詰まりを克服し、一人ひとりを大切にする区政について

問 社会保障・福祉に手厚い国をつくり人間らしい労働ルールづくりやジェンダー平等を貫くなど、一人ひとりを大切にする区政運営を実現すべき。

答 生活様式への対応も考慮しながら区政運営に取り組んでいく。

●コロナ危機の下で暮らしと経済を守る区独自の支援強化について

問 羽田空港を中心に据えた呼び込み型の経済施策、大規模開発推進の方針を転換し、大田区の強みでもある、ものづくり企業支援に軸足を置いた好循環を生み出す内発型の施策に転換することを求める。

答 支援策は既に講じている。

問 品川区は、「仮称」しながわ活力応援給付金を創設し、区民全員に給付金を給付するとしている。区でも、区民に見える形で、一人でも多くの区民を救うための独自の給付金を実施すべき。

答 区独自の給付を実施する予定はないが、区民生活を支援していく。

問 融資を受けた業者へ区独自の給付金を実施することを求める。

答 実施することは考えていない。

問 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例にJOBOTAの運営法人を加えて、職員派遣ができるようにし、相談者急増時には、区の職員が区民に寄り添った相談・支援ができるようにすべき。

答 今後も支援が必要な方へ迅速かつ適切に対応していく。

問 雇用調整助成金の利用を促進させるためにも、社会保障労務士の申請代行費用助成を実施すべき。

答 都が同様の制度を実施しており、積極的な周知に努めていく。



問 「仮称」しながわ活力応援給付金」や持続化給付金対象外事業者への独自給付、家賃補助、雇用調整助成金の社労士手数料助成などの施策を実現するために、第4次補正予算を組んで区民の暮らしと営業を支援することを求める。

答 必要な施策を継続して打ち出し、区民の生活を守る責務を果たしていく。

●コロナ禍の下、子どもたちの学び、心身の健康、安全について

問 コロナ感染症対策のために、教員の増員は不可欠。教員増員と環境の整備のための計画をつくることを求める。分散登校期間並みの20人程度の授業を維持するために区として計画をつくり、財政支援を国と都に求め、区独自でも進めべき。

答 大田区独自の少人数学級実施は極めて困難であると考えている。

問 学習指導要領では教育課程の編成権は個々の学校にあるとされている。感染拡大で長期休校を余儀なくされた学校現場では、子どもの実態に応じた柔軟な教育活動が求められる。教育委員会として、各学校の自主性を尊重し、子どもの実態に応じた柔軟な対応を認めるべき。

答 教育委員会として柔軟に見直すよう指導・助言を行っていく。

●今後予想される災害への備えについて

問 区では職員研修を実施し、避難所の感染症対策に関する計画を策定中とのことだが、計画を一刻も早く区民に示すべき。

答 避難所での新型コロナウイルス感染症対策を着実に講じていく。

●新空港線計画を白紙撤回し、下丸子1・2号踏切の解消について

問 新空港線計画の白紙撤回を求める。基金への積み増しはやめ、一旦凍結し、まずコロナ対策に全力を注ぐべき。

答 引き続き整備着手に向けて、全力で取り組んでいく。

問 下丸子1・2号踏切の解消は待ったなしの状態。新空港線及びまちづくり計画と一緒に遅くは遅く一方、新空港線やまちづくりと切り離して、踏切解消対策を進めることを求める。

答 今後も引き続き、周辺のまちづくりなどと一体的に検討していく。

用語解説

●JOBOTA (2面4段・32行目)

大田区生活再建・就労サポートセンターの愛称で、JOB(仕事)+OTA(大田区)を表す。経済的・精神的な問題や、就労についての問題などをさまざまな課題を抱えた方のため無料の区の相談窓口。

●ゆづり (3面1段・19行目)

大田区青少年交流センター(旧平和島ユースセンター)の愛称で、青少年・地域・海外を施設を通じて結びつける「結ゆい」と「スポーツ」を合わせた言葉。

●チャットボット (4面1段・7行目)

インターネットを利用したりアルタイムコミュニケーションを意味する「チャット」と、人間に代わって一定のタスクや処理を自動化するためのプログラムを意味するロボット「ボット」を組み合わせた言葉。これまで人が行っていた問い合わせ対応などの活用が期待されている。



質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



区民に寄り添い、命と生活を守り抜く大田区へ
大田区議会公明党 岡元 由美

●新型コロナウイルスによる影響と今後の財政運営について

問 新型コロナウイルス感染症は、収束後も景気低迷の長期化が避けられない見通しで、特別区税などの減収による、今後の財政運営は極めて厳しいものになる。早急な事業見直しが必要だが、(仮称)緊急計画のイメージは。

答 区民の生命・財産を守ることを最優先に、「感染拡大防止」「大規模災害対策」「区民生活支援」「経済活動支援」「学びの保障」「自治体経営改革」への取り組みを加速的に推進していく。

●風水害への対策について

問 感染症を考慮すると、避難所を増やし、避難者を減らす必要がある。ゆいっつや文化センター・区民センターの和室などを避難所として活用する考えはあるか。

答 まずは、収容力が比較的高い高校などの学校施設を優先的に活用したい。ご提案の施設には、和室や多目的室など高齢者にも適した設備があるため、効果的な活用について検討していく。

●待機児童対策について

問 保育ママや小規模保育所など、低年齢にも欠員が多い。テレワークの進展などで需要の減少が見込まれ、3歳以上で966人の欠員がいる認可保育園を更に整備して、補填費用を支出し続けることは問題である。抜本的な解決を早急に進めるべきと考えるが区の見解は。

答 令和2年4月1日現在の保育所待機児童数は35名となった。今後は当初予算時の700名の拡充目標にとらわれず、多様な保育サービスを活用して、バランスの取れた効果的な定員拡充に取り組んでいく。

●コロナ禍における福祉施設の対応について

問 感染の危険性を感じながら、事業継続に取り組んで頂いた放課後等デイサービス、障がい者施設、介護サービス事業者に対し、第2波に備え、感染拡大防止の対策やサービス継続のための支援策をしっかりと講じるべきと考えるが見解を伺う。また利用の自粛による影響を受けた事業所や従事者への支援など、目に見える形での交付金の活用を検討するよう要望する。

答 利用者、家族の希望をきめ細かく聞き取り、様々な方策を準備し、短時間の受け入れなど柔軟な運営体制の整備に取り組んでいく。

●高齢者の住宅確保について

問 低所得者の高齢者に対し、区が空き家を整備し、シェアハウスとして提供してはどうか。共同生活は孤立防止が期待され、浴室のあるシェアハウスは、浴場の減少や節約から入浴回数が減っている高齢者の健康増進にもつながる。

答 今後、関係団体と連携し地域の実情の把握に努め、高齢者の住宅確保が進むよう取り組む。

●産業振興のあり方について

問 新型コロナウイルスの影響は、区内の小売店や飲食店を直撃している。一時的な財政投入で終わる支援ではなく、各店舗が自力で生き残っていくための支援、持続可能な社会への転換が必要と考えるが区の見解を伺う。

答 キャッシュレス決済やテイクアウト・デリバリーなど、感染リスク低減と経済活動の両立を目指す持続可能な経営のための新たな仕組みの構築へ取り組みを進める。



コロナ禍でも防災力を高めより安全な大田区を目指す
令和大田区議団 (無所属5+維新) 松原 元

●災害対応について

問 令和元年の台風19号の教訓を風化させることなく、地域住民の自助を啓発する取り組みを継続してほしいがいかがか。

答 2年度は、改訂したハザードマップの全戸配布、マイ・タイムライン講習会を予定している。こうした普及事業を継続実施することで自助の取り組みを加速していく。問 今年も台風シーズン、出水期を迎えた。当会派では、絶えず田谷区などの広域的な防災への取り組みの重要性を求めてきたが、

●臨時休業中の取り組みを伺う。

答 各校は週1回の電話連絡を行い、必要な家庭に対しては、家庭訪問などの個別対応を行ってきた。具体的な対応が必要な数件のケースは、児童相談所や警察と学校がケース会議を開き、子どもたちの安全を確保した。

問 ひとり親世帯や子どもたちが制度の狭間から漏れることのないよう、関係部局が連携して、誰も置き去りにしないとの強い決意で対応すべき。子どもたちの健康や虐待、不登校の問題について、どのような対策を講じていくのか。

答 学校生活調査などのアンケートを活用し、実態把握に努め、対応している。第2波の際には、今一部の家庭に連絡がつかないなどの事例があったことを重く受け止めて、すべての学校で、子どもたちの様子を具体的に確認する方法を徹底し、対応が必要な児童・生徒については、教育委員会が関係諸機関と今まで以上に連携し、対応していく。

●これまでの進捗と成果を伺う。

答 多摩川流域大規模減災協議会において、「多摩川緊急治水対策プロジェクト」を今後おおむね5から10年間で進めていくこととなった。2年度は5月に書面会議を開催し、減災に係る取組方針を拡充したほか、多摩川タイムラインの確認や京浜河川事務所管内などにおける主な取り組み内容の共有を行った。また、5月下旬に、大田区と川崎市、世田谷区の3市区が台風19号の教訓を踏まえた風水害対策の強化方針を共有するとともに、避難情報を発令するタイミングや方法などについて協議した。

問 元年の浸水被害において、孤立した16名の区民を救出する際大きな助けとなったのは、警察、消防自衛隊であった。今後の大きな災害発生に備えて、都や防災関係機関との連携を更に強化していく必要を感じる。区長の考えを伺う。

答 都をはじめ警察、消防、自衛隊などの連携が極めて重要であることは、台風19号での救助活動などを通じ、改めて実感した。今後、区内の警察、消防に加え自衛隊の部隊や都からも連絡員を区の災害対策本部に配置していただくなど、更なる連携態勢の強化を図っていく。

●withコロナにおける多文化共生について

問 新型コロナウイルスとの闘いの中、外国人区民が今後も様々な支援を理解し利用するスキームの維持を求める。また、新たな国際交流の環境整備に、区が率先して乗り出すべきと考えるがいかがか。

答 外国人区民の情報格差解消を図ることを最優先と捉え、多言語による、関連情報のツイッター配信



新型コロナウイルス禍で顕在化した区民課題に寄り添う区政を
エールおおた区議団 (緑・生活者ネット・立憲) 庄嶋 孝広

●区内産業への影響把握について

問 無利子融資、給付金などで何とか持ちこたえた区内産業を回復させる更なる経済対策のために、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を把握する調査を行う必要がある。

答 困難な経営状況に置かれている区内中小企業・小規模事業者の声を受け止め、政策の企画立案に際し、機動的な支援に結び付ける。

●非常時の区政判断について

問 感染拡大の中で、SNSなどで多くの意見が寄せられた。匿名ゆえの課題も指摘されるネットでの意見を区は非常時にどう扱うべきか。

答 区民から寄せられる声を受け止めながら、国や都の動向を注視しつつ、区内における感染症対策に全力で取り組む。

●臨時休校に伴う対応について

問 在宅学習での学びの保障、給食に代わる食事の確保の課題をどう総括し、今後にどう備えるか伺う。

答 更なる在宅での学習環境の充実が必要であると認識した。今後、家庭での学習環境の整備が急務であることを認識した。今後も外国人区民への支援策を推進していく。また、昨今の情報通信技術の進化に合わせた新たな国際交流のあり方について、鋭意研究していく。



議会中継の動画配信のご案内
～スマートフォンなどから手軽にご視聴いただけます～
2・3面に掲載している代表質問議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンやタブレットなどで読み取ると、その議員の代表質問の動画(YouTubeで配信)が視聴いただけます。
※視聴にあたり事前に読み取り用アプリのインストールが必要となる場合があります。
簡単アクセス!

一般質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



大田区議会
公明党
末安 広明

●ICT化の推進について

問 区におけるオンライン会議の対応について、その実情を伺う。

答 オンライン会議の暫定利用を開始した。今後、全庁的な普及や導入に向けた検討を進めていく。

問 問い合わせ対応業務におけるチャットボットの活用について伺う。

答 新しい行政サービスとして、高い効果があるものと考えている。更なる導入の検討を進めていく。

●オンライン学習について

問 区立全小中学校児童・生徒の各家庭におけるICT環境の実態調査に関して、区の所見を伺う。

答 詳細な調査を早期に実施する。今後は、調査結果を踏まえ、具体的な活用を加速させていく。

問 今後のオンライン学習などへの備えについて、区の所見を伺う。

答 教育長が直轄する検討チームを作り、具体的な検討に着手する。

●データの活用について

問 区政運営において積極的にデータの収集・活用をすべきである。人員体制の拡充など、見解を伺う。

答 今後、一層工夫した情報発信を行うっていく。人材の育成・確保を含めた体制の整備も検討していく。

問 ICTツールを活用したアンケート機能の導入について伺う。

答 新たな手法の一つであり、実施の拡充について検討を進めていく。

●防災対策について
問 台風シーズンに向け、各避難場所の受け入れ状況を発信する体制を作ってもらいたい。いかがか。

答 既存のツールなどを有効活用し課題解決に取り組む。

問 避難場所に段ボール間仕切りの備蓄を求めるが、見解を伺う。

答 間仕切りを事前に配備しておく必要性は高い。今後、数量や材質、配備先などについて検討していく。

問 防災行政無線で、サイレンを使用した避難情報の発令、注意喚起を求めるが、区の所見を伺う。

答 避難勧告・避難指示の発令にあたり、サイレン音を用いて情報発信できるよう、準備を進める。



大田区議会
公明党
玉川 英俊

●新型コロナウイルスに負けない大田区の力について

問 新型コロナウイルスに立ち向かうなか、大田区が力を注いだできた各分野でどのような力が発揮されたか伺う。

答 産業界では、ものづくり企業が飛沫防止パネル、フェイスガード、足踏み式消毒スタンドを製造。

多文化共生では、国際都市おおた大使の協力で多言語による広報やSNSでの情報発信で外国人区民への情報格差解消に努めた。地域力では、活動自粛や規模縮小などで感染拡大防止に取り組む、活動再開にあたっては、地域防災力向上や高齢者見守り活動に優先的に取り組むなど困難に立ち向かう力強さを感じる。今後も地域の力と共に乗り越えていく覚悟である。

●ボランティアについて
問 三密を防ぐ中、災害ボランティア活動はどのようになるのか伺う。

答 支援のあり方を見直す必要に迫られる。感染を拡大せず、安全確保を守りつつ、感染拡大防止に配慮したルールの検討など、ボランティア活動のあり方を、関係機関と認識を共有し難題に対応していく。

問 事前に災害ボランティア参加経験者を確保し、災害発生時に招集できる体制が必要ではないか。

答 大田区社会福祉協議会は令和2年度から被災地支援ボランティア派遣助成事業、災害ボランティアバンク事業を開始する。今後も連携を一層強化し、幅広い分野での人材確保とリーダー育成に取り組む。バンク登録した担い手が迅速に参集し活動できるよう努める。

●おおたみちパト事業について
問 道路損傷等通報アプリおおたみちパトの分析、今後の展開を伺う。

答 電話での通報に比べ、道路損傷状況や場所の確認が容易で処理時間を短縮できた。夜間土日祝日の通報は約7割と利便性向上につながっており、使いやすいアプリとなるよう関係部局と協議を重ねる。

生の学習環境を支援するため、タブレット端末及びモバイルルーターの貸し出しを開始する。9月からは中学校1校から2校をモデル校とし、オンライン授業を試行実施し、来年度からの本格実施を目指す。このような取り組みを通じてICT環境整備を推進していく。

●田園調布地区の水防対策について
問 多くの住民から、更なる水防強化を求める強い要望がある。田園調布四・五丁目にも、仲六郷水防資機材センターに続き防災拠点強化を拡充させることが、防災力の強化に直結する。田園調布四・五丁目特化した水防強化の今後の取り組みについて区の考えを伺う。

答 区は、上沼部排水樋管のゲートポンプにおける排水能力の増強、継続的に排水を可能にするための施設の耐水化や停電時の電源確保を都下水道局へ要望するなど、関係機関と連携して田園調布四・五丁目の水防強化に取り組んでいる。また、田園調布四・五丁目地区に防災拠点を設けることで、洪水時における円滑かつ効率的な水防活動などへの活用が可能となるため、用地の確保についても水防強化の一環として検討していく。

●区内経済の景気回復策について
問 中小ものづくり企業への大田区独自のサポート、例えば現在産業振興協会で行っている新製品・新技術開発支援事業の拡充など、返さなくてよい資金を産業界に投入する形などは考えているのか。

答 新たな取り組みを力強く進めようとする企業に対して、開発支援事業の拡充も含め、今後も様々な支援策を検討していく。

●区立小中学校におけるオンライン授業の導入について
問 区立の小中学校で今年度中にオンライン授業を導入すべき。

答 7月から学校内で利用している学習用コンテンツを自宅からも利用できる環境を準備し、中学3年

生に理解を促すか伺う。

答 台風19号の教訓を踏まえた対策の見直しについては、地域への説明に取り組んでいる。今後は、講習会や普及啓発物の全戸配布など、地域への普及啓発に取り組んでいる。

問 マンションや企業、事業所などと町会の連携の仕方についての区の考えを伺う。

答 区は、防災講習会を実施し、地域とマンションの協力体制構築の一助となる取り組みを進めている。企業などとは、災害時の協力協定の締結や、地域の事業所も参加した防災訓練の実施など、有事に備えた連携・協力体制を構築できるよう取り組んでいる。引き続き、共助の関係づくりを支援していく。

●MICEについて
問 MICE誘致活動は誰がどのように行うのか伺う。

答 観光・国際都市部が各部署と連携し、大田区MICE誘致準備会から助言を得ながら、進めていく。

●教育について
問 教育委員会が一定水準以上の学習支援を行えば、学校も助かるのではないかと。今後、感染症の事態が発生した場合、子どもたちの学習支援のために教育委員会がどのようなことを行うべきか伺う。

答 教育委員会として不測の事態の際のICTを活用した学習支援の準備を進めていく。今後の感染症流行の際に、学校の負担を軽減し、充実した学習支援が行えるよう、準備を迅速に進めていく。

●地域力について
問 町会活動は地域力向上の王道であること強く意識した支援をお願いしたいが、区の見解を伺う。

答 年齢層やライフステージに応じて関心の高い情報を紙媒体や掲示板に加え、SNSなどICTを活用しながら、地域全体が有機的に結びつく支援を検討していく。

●予備費の活用について
問 救急指定病院や療養型病院、介護・福祉事業所でも新型コロナウイルス感染症リスクの中で業務を遂行している。一定金額の支援金も

検討すべきと考えるがいかがか。

答 今回、新型コロナウイルスの再度の流行に備え、医療機関の環境整備を目的としたマスクなどの医療衛生資器材の購入支援や、更に新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた病院に対して、入院患者1名に対し、10万円の支給を目的とした補正予算案を今定例会に提案した。また、区内医療機関や福祉サービス事業所などに対する支援について検討していく。

●新型コロナウイルス感染症対策について
問 マスクやガウン、その他製品の開発など、医工連携による共同開発の取り組みを、区と防災連携を進めている他自治体などへも拡大すべきと考えるがいかがか。

答 産業界において必要なことは、連携先における地域産業の特徴の把握、地理的環境や産業への波及効果の分析など多岐にわたる。関係組織とも十分調整しながら検討を重ねていく。

●排水活動に可搬消防ポンプが活用できる。防災訓練の際に可搬消防ポンプを活用すべきと考えるがいかがか。

答 大田区水防訓練では、平成26年から市民消防隊などによる可搬消防ポンプを使用した排水活動を実施している。あらかじめ訓練を通じて留意事項などを確認しておくことは、非常に有意義である。

●時期を見た経済対策について
問 オリンピックの延期とコロナ禍の影響により状況が変わっている。公共工事の発注時期を見直し、区内企業支援の観点から早急に進めるべきと考えるがいかがか。

答 感染拡大防止を最優先とし、工期の設定にも配慮しながら、可能な限り早急な発注に努めている。

傍聴席での撮影・録音などは原則として禁止されています。



大田区議会
自由民主党
深川 幹祐

●予備費の活用について
問 救急指定病院や療養型病院、介護・福祉事業所でも新型コロナウイルス感染症リスクの中で業務を遂行している。一定金額の支援金も

検討すべきと考えるがいかがか。

答 今回、新型コロナウイルスの再度の流行に備え、医療機関の環境整備を目的としたマスクなどの医療衛生資器材の購入支援や、更に新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた病院に対して、入院患者1名に対し、10万円の支給を目的とした補正予算案を今定例会に提案した。また、区内医療機関や福祉サービス事業所などに対する支援について検討していく。

●新型コロナウイルス感染症対策について
問 マスクやガウン、その他製品の開発など、医工連携による共同開発の取り組みを、区と防災連携を進めている他自治体などへも拡大すべきと考えるがいかがか。

答 産業界において必要なことは、連携先における地域産業の特徴の把握、地理的環境や産業への波及効果の分析など多岐にわたる。関係組織とも十分調整しながら検討を重ねていく。

●排水活動に可搬消防ポンプが活用できる。防災訓練の際に可搬消防ポンプを活用すべきと考えるがいかがか。

答 大田区水防訓練では、平成26年から市民消防隊などによる可搬消防ポンプを使用した排水活動を実施している。あらかじめ訓練を通じて留意事項などを確認しておくことは、非常に有意義である。

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



東京政策フォーラム
(無所属・都民ファーストの会)
奥本 有里

●区と都の支援事業活用について
 買い物の弱者の支援と飲食店の業態転換のため、都営住宅移動販売事業に大田区も取り組んでほしいと思うが、区の見解を伺う。

答 日常の買い物が困難になっている方への支援は、消費活動支援や産業活性化の面からも大切なことである。都の取り組みを注視し課題整理などについて、研究する。

●地域産業支援の取り組みについて
 都は都内飲食事業者業態転換支援事業を行っている。区内商店街や飲食店への支援について伺う。

答 緊急の融資あっせん、プレミアム付地域商品券の発行や、販路拡大の取り組みを支援している。



東京政策フォーラム
(無所属・都民ファーストの会)
荻野 稔

●学校における校則について
 校則を必要に応じて変えられる環境が必要ではないか。

答 各中学校に、校則を再点検し、時代にそぐわないものは見直すように依頼した。生徒自らが、規律に対する理解を深めることが重要。

●新型コロナウイルスについて
 感染症だけでなく、心身の不調からも子どもや職員を守らなければならぬと考えるがいかがか。

答 児童・生徒への対応は、小学校4年生から中学3年生を対象に、学校生活調査を実施。教職員への対応については、毎月1回指定日に保健師による健康相談、11月に全教職員へのストレスチェックを行う。



日本共産党
大田区議団
大竹 辰治

●コロナ感染症から区民のいのちと健康を守る抜本的充実について
 国や都の支援を受け、区内3か所ある医師会と協力し、同数のPCR検査センターの開設を求める。

答 検査体制は確保されている。今後も状況を見ながら判断していく。1990年には4か所あった保健所が、現在1か所まで削減されている。新型インフルエンザを総括した政府報告書でも、保健所を含む感染症対策に関わる危機管理体制の強化を提言している。保健所の予算を増やし、緊急に体制の補強、定員増に踏み出すべき。

答 平時からの配置ではなく、一時的に急増する業務に対応できるように所要人員及び予算を考慮していく。

●独立行政法人化された各地の公立病院では、行政からの繰入金が増え、多額の欠損を出すなど経営危機に陥っている。荏原病院などの独立行政法人化はやめ、都立に戻すよう都に意見をあげるべき。

答 今後も都立病院としての役割を果たしていくものと期待している。

●危険手当の実施と第8期介護事業計画の充実について
 国の第2次補正予算や支援事業などを利用し、医療、介護、障害福祉サービスなどの従事者に、手当や支援金として、区独自に上乗せする危険手当を新設すべき。

答 事業対象者が国の制度を利用する場合は、適切な相談助言を行う。

●コロナ禍だからこそ安心・安全の羽田空港の運用について
 コロナの影響で、増便・新ルートが必要なほどの需要回復は残念ながら望めない。その間少なくとも運用を中止するよう、身近な自治体として国に求めるべき。

答 必要な対策を求めていく。



令和大田区議団
(無所属5+維新1)
植田 智一

●特に飲食店の多い繁華街蒲田や大森などは先行きが見えず疲弊している。国の事業で持続化給付金という制度があるが、この窮地に区としても支援すべきと考えるがいかがか。

答 今後は新たな生活様式に対応するための店舗の改善が必要となると言われている。区は、緊急経済対策としてプレミアム付地域商品券補助事業のほか、販路拡大などを目的とした支援補助金を新設した。今後も区内産業全体への波及効果を見極めながら必要な支援策を講じていく。

●お弁当を販売する店舗を支援するための取り組みをしているとのことだが、所見を伺う。

答 区職員に向けて、飲食店のテイクアウト情報を配信することで、ランチなどにおける利用を促す取り組みを現在も続けている。微力ではあるが、地域貢献として取り組んでいる。



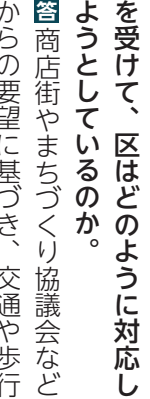
令和大田区議団
(無所属5+維新1)
三沢 清太郎

●コロナウイルス対応について
 保育園が休園や登園自粛で児童数が減っても、保育園は労働者に対して給与を全額支払う必要があると認識しているが、区の見解を伺う。

答 国や都からも、通常通り公定価格の給付が行われ、施設の収入が保証されることを踏まえて、人件費の支出について適切に対応するよう周知していく。

●「新型コロナウイルス感染症の影響」に対応するための沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の取扱いについて」の国土交通省通達を受けて、区はどのように対応しようとしているのか。

答 商店街やまちづくり協議会などからの要望に基づき、交通や歩行者の妨げにならないことや、清掃などの道路維持管理への協力をいただくことを条件に占用料の免除も含め交通管理者と協議の上、飲食店に対し柔軟に対応していく。



大田
無所属の会
馬橋 靖世

●水防対策について
 コロナ禍による影響により、風水害対策についての訓練や区民向けの講習会などが予定どおり実施できないなか、その対策などについて伺う。

答 自治会・町会などに対しては、区の方針や水害時緊急避難場所の新たな運営要領について丁寧な説明し、協力をお願いしている。6月1日の区報特集号で、警戒レベルや水害時緊急避難場所のルールなどについて周知を図った。ホームページでは、新しいハザードマップやマイ・タイムラインの作成方法を掲載し、家族そろって作成できるようにした。

●感染症対策の諸課題について
 2020年度予算のイベントなどを精査し見直す視点と、2021年予算編成の見解を伺う。

答 令和3年度予算編成は、限りある財源を効果的に配分し、区民生活と区内経済活動を支える様々な施策を的確に講じていく。

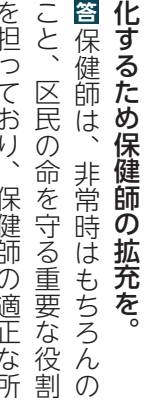
●74万区民の大田区で感染症対策課の保健師は10名。羽田空港、令和島など人と物流の拠点もあり、大田区民を支える保健所機能を強化するため保健師の拡充を。

答 保健師は、非常時はもちろんのこと、区民の命を守る重要な役割を担っており、保健師の適正な所要人員を考えていく。

●コロナ対策でごみ収集は重要。
 作業員に熱中症対策を講じるべき。
 答 夏場に向け職員の健康管理に配慮し、熱中症対策に取り組む。

●子育て世帯や低所得者への居住支援・家賃補助について
 問 住まいは生きる基盤であり、人権である。子どもの生活応援プランでは、ひとり親家庭に対して有効な支援策が打てたのかどうか、成果と課題、今後の施策を伺う。

答 貧困の連鎖を断ち切るためには、総合的な対策が必要。現状把握や課題を抽出し、支援策を展開する。問 公的住宅は圧倒的に不足しており、特にひとり親を含む低所得者にとって住居費の負担は大きい。コロナ禍で更に生活は困窮している。居住支援協議会ができたが、中間支援法人の開拓や家賃補助の制度を急ぎ求めるがいかがか。



エールおおた区議団
(緑・生活者ネット・立憲)
北澤 潤子

●子育て世帯や低所得者への居住支援・家賃補助について
 問 住まいは生きる基盤であり、人権である。子どもの生活応援プランでは、ひとり親家庭に対して有効な支援策が打てたのかどうか、成果と課題、今後の施策を伺う。

答 貧困の連鎖を断ち切るためには、総合的な対策が必要。現状把握や課題を抽出し、支援策を展開する。問 公的住宅は圧倒的に不足しており、特にひとり親を含む低所得者にとって住居費の負担は大きい。コロナ禍で更に生活は困窮している。居住支援協議会ができたが、中間支援法人の開拓や家賃補助の制度を急ぎ求めるがいかがか。

答 協議会では、支援ニーズの把握に努め議論していく。家賃補助に

区長挨拶 (抜粋)



松原忠義区長

●新型コロナウイルス感染症
 継続して感染症対策を行っていることが重要であり、区民の皆様、事業者の皆様におかれましては、引き続き、感染拡大防止のための取り組みにご協力いただきますようお願いいたします。特別定額給付金については、引き続き、一日でも早く、区民の皆様が届きますよう努めてまいります。

●災害対策
 令和元年の経験を生かし、区は2年度、ハザードマップの全戸配布、(仮称) 中六郷水防資機材センターの建設工事、災害種別避難標識の設置などに取り組んでまいります。また、避難所は、「3密」の状況になりやすいため、非接触型の検温器の配備を進め、発熱のある避難者には別室を用意するなど感染拡大防止に努め、避難された皆様の健康も守ってまいります。引き続き、様々な災害に備え、区民の皆様への安全・安心を確保する

●地球温暖化対策の推進
 2年、地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」の運用がスタートいたしました。区はこの春、地球温暖化対策を推進する区民運動「おおたクールアクション」をスタートさせました。この運動は、一人ひとりが省エネなどの環境配慮行動を実践することにも、団体・事業者の皆様が賛同登録をいただき、取り組みの共有発信を行っていくものでございます。引き続き、持続可能なまちづくりに向けて、地球温暖化防止に寄与する取り組みを積極的に推進してまいります。

●羽田空港国際線の新飛行経路
 新飛行経路について、国に対し、区民の皆様へのより丁寧な情報提供や安全対策などについて要望した結果、国により様々な対策が講じられてきました。実機飛行確認では、特にB滑走路からの離陸については区内への騒音影響などを確認したこと、さらなる対策の強化とこれまで国により示された対策の確実な実施などを求める要望書を再度、国土交通大臣宛てに出いたしました。今後、要望事項を踏まえた対応を国に対して求めてまいります。



第2回
定例会で決まった
議案など



◎は全会一致（6件）
◆は賛成者多数（6件）

区長提出議案

令和2年度補正予算

◆一般会計（第3次）

3億2,742万7千円増額する（詳細は、1面に掲載）。

◎一般会計（第4次）

4億8,019万5千円増額する（詳細は、1面に掲載）。

条例の一部改正

◆大田区手数料条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の改正に伴い、規定を整備する。

◎大田区印鑑条例

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、成年被後見人に係る印鑑登録の制限の規定を改めるほか、規定を整備する。

◆大田区特別区税条例等

地方税法等の改正に伴い、区民税の非課税範囲を見直すとともに、たばこ税に関して、葉巻たばこの課税方式を見直すほか、規定を整備する。

◆大田区高齢者アパート条例

生活保護法による被保護者及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付の受給者の使用料を改定する。

◎大田区介護保険条例

第1号被保険者のうち所得の低い第1段階から第3段階までの者について、令和2年度の保険料の減額賦課を行う。

◆大田区住宅宿泊事業法施行条例

住宅宿泊事業者が届出住宅に居住して管理業務を行う住宅宿泊事業について、実施を制限する区域の適用を除外するほか、改善勧告及び公表に関する規定を整備する。

◎久根橋外1橋構造改良工事請負契約の締結

契約金額…4億6,805万円
契約の相手方…株式会社佐々木組

◆仮称大田区南六郷創業支援施設内部改修その他工事請負契約

契約金額…2億4,860万円
契約の相手方…小川建設株式会社

◎呑川合流改善貯留施設立坑設置に伴う用地整備工事請負契約

契約金額…2億7,390万円
契約の相手方…スポーツ施設株式会社

◆包括外部監査契約の締結

◎包括外部監査契約

契約期間…令和2年7月1日から令和3年3月31日まで
契約金額…1,210万円を上限とする額
契約の相手方…公認会計士

報告

●令和元年度大田区繰越明許費繰越計算書

●令和元年度大田区事故繰越し繰越計算書

区が出資する法人の経営状況に関する書類の提出

- 大田区土地開発公社
- 一般財団法人国際都市おおた協会
- 公益財団法人大田区文化振興協会

意見が異なった議案に対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対 欠：欠席

件名	会派名 (所属議員数)								結果		
	自由民主党大田区民連合	大田区議会公明党	日本共産党大田区議団	令和大田区議団(無所属5・維新1)	(緑・生活者ネット・立憲)	エールおおた区議団	(無所属・都民ファーストの会)	東京政策フォーラム		フェアな民主主義	大田無所属の会
令和2年度一般会計補正予算(第3次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の一部改正	大田区手数料条例	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
	大田区特別区税条例等	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	大田区高齢者アパート条例	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
	大田区住宅宿泊事業法施行条例	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決

- 公益財団法人大田区スポーツ協会
 - 公益財団法人大田区産業振興協会
 - 株式会社大田まちづくり公社
 - 一般財団法人大田区環境公社
 - 民事訴訟の提起に係る専決処分建物明渡し等を求める訴えの提起
- (1) 処分日…令和2年5月28日
訴訟の目的の価額…5万7,236円
- (2) 処分日…令和2年5月28日
訴訟の目的の価額…28万1,208円
- (3) 処分日…令和2年5月28日
訴訟の目的の価額…291万5,364円



●区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分
支払遅延による損害金の発生事故
処分日…令和2年5月22日
賠償金額…100円

大田区議会における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組みについて

第2回定例会における本会議場の新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、発言時にマスクを外せるよう、議長席・演壇・答弁席などに「アクリル製飛沫防止パネル」を設置しました。

また、傍聴者の皆様には、マスクの着用及び手指消毒、十分な間隔を空けての着席などご協力をいただきました。

※アクリル製飛沫防止パネルと足踏み式消毒スタンドは、大田区が区内ものづくり企業に依頼し、製造していただいたものです。



議長席に設置した「アクリル製飛沫防止パネル」



傍聴受付に設置した「足踏み式消毒スタンド」

第3回定例会の予定

9月

29日	28日	25日	24日	23日	17日	16日	15日	14日	11日	10日
決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	委員会	本会議(第3日)	議会運営委員会	特別委員会	議会運営委員会	常任委員会	常任委員会	本会議(第2日)
										本会議(第1日)

10月

8日	6日	2日	1日
本会議(第4日)	議会運営委員会	決算特別委員会	決算特別委員会

※以上は予定であり、実際の日程は、定例会開催前の議会運営委員会で決定します。開会時刻など詳細は、ホームページでご覧いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

○請願・陳情の締め切り
第1次分 9月3日(木)

第2次分 9月9日(水)



第2回

定例会の
請願・陳情の結果



今定例会で委員会付託された請願・陳情の結果は次のとおりです。かつこ内が審議結果です。

総務財政委員会

- DV相談を電話だけではなく、面談相談も実施してほしい陳情 (不採択)
- DV相談窓口の周知をしてほしい陳情 (不採択)
- 男性DV被害者の電話相談を改善してほしい陳情 (不採択)
- 新型コロナウイルス感染症対策の拡充を求める陳情 (不採択)
- 大田区のPRのためのVtuberをはじめてほしい陳情 (不採択)
- 大田区には税金を有効活用されるように考え使う感覚を取り入れてほしい陳情 (不採択)
- 総務省にNHKのスクランブル化を求める意見書の提出を求める陳情 (不採択)
- 大田区民全員を対象とした給付金を求める陳情 (不採択)
- 大田区はNHKからの住民票の請求で疎明資料をきちんと要求するよう求める陳情 (不採択)
- NHK受信料の支払いを拒否してほしい陳情 (不採択)
- 大田区の保有するテレビ台数、NHK受信料内訳、総額などの調査を求める陳情 (不採択)
- マイナンバーカードを図書館カードにできるようにしてほしい陳情 (不採択)
- たんぽぽ相談の広報をしてほしい陳情 (不採択)
- 小池都知事のカイロ大学卒業証書の公開を求める意見書に関する陳情 (不採択)
- あらゆる性暴力の根絶を目指す宣言を大田区は出してほしい陳情 (不採択)

地域産業委員会

- 大田区のYouTubeチャンネルの名前などを変更してほしい陳情 (不採択)
- ふるさと納税制度の博物館、美術館の関連禮品拡充についての陳情 (不採択)
- NHK訪問員による特殊詐欺被害案を大田区民に広報し、注意喚起してほしい陳情 (不採択)
- 神奈川県知事に自粛要請は東京都と同じくするように求める意見書の提出に関する陳情 (不採択)
- NHK訪問員トラブルに関する大田区消費者生活センターでの相談件数調査を求める陳情 (不採択)
- 「都立病院・公社病院の地方独立行政法人化の中止を求める意見書」を都に提出する陳情 (不採択)
- PCRセンターの23区設置完了のニュースについてコロナ対策についての陳情 (不採択)
- まちづくり環境委員会
蒲田駅西口道路上「島」廃止を求める陳情 (継続)
- こども文教委員会
別居・離婚後の親子の断絶を防止する運用・法整備を求める陳情 (不採択)
- エアコン設置について、さまざまな学校対象外の理由の回答を求める陳情 (不採択)
- さざなみ学校の体育館避難所指定を検討してほしい陳情 (不採択)
- 学校再開後の具体的対応策の公開およびICT環境の整備に関する陳情 (不採択)
- 新型コロナウイルスに関わる補償についての陳情 (不採択)
- 学校給食での食事環境の改善を要望する陳情 (不採択)
- 避難所利用が想定される小中学校体育館エアコン設置について再検討を望む陳情 (継続)
- 大田区の小中学校のインターネットインフラの増強を求める陳情 (不採択)
- さざなみ学校の定員割の解消のために広報などをしてほしい陳情 (不採択)
- 図書館間配送作業者にアシストスーツを配備してほしい陳情 (不採択)
- さざなみ学校の体育館にエアコンを設置することを求める陳情 (不採択)
- 図書館の指定管理者による運営をより改善するようにする方策を求める陳情 (不採択)
- 図書館の建て替え時の仮設図書館設置に関する陳情 (不採択)
- 小中学校の図書館にもほかの小中学校の図書館からの貸出ができるようにしてほしい陳情 (不採択)
- 中央図書館機能を持つ大田図書館の老朽化対策で新中央図書館の建設を要望する陳情 (不採択)
- 大田区児童相談所開設に向けての計画の見直しを求める陳情 (不採択)
- 大田区の図書館に読書通帳を導入してほしい陳情 (不採択)
- 入新井図書館の読書通帳企画の効果調査を求める陳情 (不採択)
- 小中学校教室にコロナ対策の空気清浄機などを配備してほしい陳情 (不採択)
- 議会、委員会資料を傍聴者のスマホで直接見れるようにしてほしい陳情 (不採択)
- 請願・陳情について転載する際の提出者掲載についての確認を求める陳情 (不採択)
- 請願・陳情の過去の公開分の提出者名を非公開にしてほしい陳情 (不採択)
- 請願・陳情の住所非開示願を簡略化してほしい陳情 (不採択)
- 請願・陳情の詳細をホームページに掲載してほしい陳情 (不採択)
- 請願・陳情の提出方法をコロナ禍での対策で再考することを要望する陳情 (不採択)
- 請願・陳情の文書表をHPに公開することで貸出分のペーパーレス化を求める陳情 (不採択)
- 大田区議会HPに区議の公式HPへのリンクをしてほしい陳情 (不採択)
- 大田区議会Vtuber会議をしてほしい陳情 (不採択)
- 大田区議会のYouTubeチャンネル名を変更してほしい陳情 (不採択)
- 大田区議会のYouTube映像配信の広報に力をいれてほしい陳情 (不採択)
- 陳情書の取り扱いについて審査除外基準を改めることを求める陳情 (不採択)
- 傍聴者資料を議会前日(月曜は前週金曜日)までに区議会HPへ掲載を希望する陳情 (不採択)
- 本会議、委員会の音声 Podcastで配信を望む陳情 (不採択)
- 委員会の傍聴者に会議資料を事前に配布してほしい陳情 (不採択)
- 委員会についても、YouTubeでの配信を求める陳情 (不採択)
- 議会でのやじを議長、委員長はきちんと注意するように求める陳情 (不採択)
- 請願・陳情の文字数制限を緩和してほしい陳情 (不採択)
- 請願・陳情に趣旨採択を導入してほしい陳情 (不採択)
- 日本一進んでいるインターネット中継議会を目指してほしい陳情 (不採択)
- 請願・陳情文書表を作成する無駄な経費を削減してほしい陳情 (不採択)
- 請願・陳情の提出者名を匿名可能にしてほしい陳情 (不採択)
- 大田区議会中継をYouTubeのライブにすることを求める陳情 (不採択)
- 議場に大型モニターを導入して、会議などで使えるようにしてほしい陳情 (不採択)
- 請願・陳情の提出に押印を求めることをやめることを求める陳情 (不採択)
- 請願・陳情の番号割り振りを西暦に変更を求める陳情 (不採択)
- 傍聴者にも委員会などの資料を閲覧するためのタブレットの貸出を求める陳情 (不採択)
- 請願・陳情の受付を書面のほかにデジタルデータでの提出も求める陳情 (不採択)
- 17第17号陳情書提出に関わる陳情についての陳情 (不採択)
- 大田区議会は情報セキュリティセミナーなどを定期的に行うことを求める陳情 (不採択)
- 請願・陳情の採択について一部採択を導入してほしい陳情 (不採択)
- 請願・陳情の資料省略となっている資料もPDFで公開を求める陳情 (不採択)
- 羽田空港対策特別委員会
3月26日に区長が国土交通大臣に提出した要望を後押しする区議会決議等を求める陳情 (不採択)
- 羽田空港国際線増便の目的消失による、航空機の新飛行経路の飛行停止を国に望む陳情 (不採択)
- コロナ禍で減便の今、増便目的の羽田新ルートの中止を国に要望して欲しいと願う陳情 (不採択)
- 空港まちづくり本部の「機能強化」を求める陳情 (不採択)
- コンビナート上空飛行をやめてもB滑走路離陸を都心北上ルートにしないよう求める陳情 (不採択)
- 羽田空港周辺の正確な騒音コンター図の公表を要望する陳情 (不採択)
- 新経路の運用開始で京浜島の騒音が倍加する状況への対策を講じてほしい陳情 (不採択)
- 空港周辺住民の環境を考えず国策優先の時代をくり返すことのないようお願いする陳情 (不採択)
- 横田基地の空域削減の状況について知らせる事を求める陳情 (不採択)
- 防災安全対策特別委員会
区外にある大田区の施設設置自治体との協定等を見直してほしい陳情 (不採択)

議会ライブ中継のご案内

- 区役所本庁舎1階ロビー
- 大田区民ホール・アプリコ
- 特別出張所
- 大田区産業プラザPiO
- 大田区総合体育館



区役所本庁舎 (1階)



産業プラザPiO

本会議及び予算・決算特別委員会の様子を、デジタルサイネージ(電子看板)などでライブ中継します。中継をご覧になれる施設は、次のとおりです。

「化」を求める陳情 (不採択)
コンビナート上空飛行をやめてもB滑走路離陸を都心北上ルートにしないよう求める陳情 (不採択)
羽田空港周辺の正確な騒音コンター図の公表を要望する陳情 (不採択)
新経路の運用開始で京浜島の騒音が倍加する状況への対策を講じてほしい陳情 (不採択)
空港周辺住民の環境を考えず国策優先の時代をくり返すことのないようお願いする陳情 (不採択)
横田基地の空域削減の状況について知らせる事を求める陳情 (不採択)
防災安全対策特別委員会
区外にある大田区の施設設置自治体との協定等を見直してほしい陳情 (不採択)



大田区議会議員（議席と議会構成）

令和2年6月22日現在
定数：50人 現員：50人

(自) 田中 一吉 民	(自) 松原 秀典 民	(自) 高瀬 三徳 民	(自) 岸田 哲治 民	(自) 大森 昭彦 民	(公) 松本 洋之 明	(公) 岡元 由美 明	(公) 勝亦 聡 明	(公) 広川 恵美子 明	(令) 犬伏 秀一 和	(令) 荒木 秀樹 和	(エール) 野呂 恵子 ル	(共) 清水 菊美 産	(共) 大竹 辰治 産

(自) 塩野 目正樹 民	(自) 押見 隆太 民	(自) 鈴木 隆之 民	(自) 湯本 良太郎 民	(自) 伊佐治 剛 民	(公) 秋成 靖 明	(公) 玉川 英俊 明	(公) 田村 英樹 明	(公) 大橋 武司 明	(令) 三沢 清太郎 和	(令) 植田 智一 和	(エール) 北澤 潤子 ル	(共) 佐藤 伸 産	(共) 黒沼 良光 産

(自) 深川 幹祐 民	(自) 長野 元祐 民	(自) 渡司 幸 民	(自) 高山 雄一 民	(自) 海老澤 圭介 民	(公) 小峰 由枝 明	(公) 椿 真一 明	(公) 田島 和雄 明	(公) 末安 広明 明	(令) 松原 元 和	(令) 須藤 英児 和	(エール) 小川 あずさ ル	(共) 福井 亮二 産	(共) 菅谷 郁恵 産

自民	自由民主党大田区民連合	☎5744-1480
公明	大田区議会公明党	☎5744-1488
共産	日本共産党大田区議団	☎5744-1477
令和	令和大田区議団（無所属5+維新1）	☎5744-1718
エール	エールおおた区議団（緑・生活者ネット・立憲）	☎5744-1475
フォーラム	東京政策フォーラム（無所属・都民ファーストの会）	☎5744-1285
フェア民	フェアな民主主義	☎5744-1469
無所属	大田無所属の会	☎5744-1675

(無所属) 馬橋 靖世 世	(フォーラム) 荻野 稔 ラ	(フォーラム) 奥本 有里 ラ	(フェア民) 奈須 利江 ア	(エール) 平野 春望 ル	(エール) 庄嶋 孝広 ル	(共) 杉山 公一 産	(共) 荒尾 大介 産	

議長 塩野目正樹

副議長 広川恵美子

常任委員会 ◎：委員長 ○：副委員長

委員会名	委員氏名
総務財政委員会	◎押見 隆太 ○田村 英樹 鈴木 隆之 渡司 幸 広川 恵美子 黒沼 良光 福井 亮二 松原 元 庄嶋 孝広 馬橋 靖世
地域産業委員会	◎松本 洋之 ○岸田 哲治 田中 一吉 高山 雄一 小峰 由枝 田島 和雄 佐藤 伸 荒木 秀樹 須藤 英児 野呂 恵子
健康福祉委員会	◎深川 幹祐 ○犬伏 秀一 塩野目正樹 伊佐治 剛 岡元 由美 椿 真一 菅谷 郁恵 荒尾 大介 小川 あずさ 奥本 有里
まちづくり環境委員会	◎海老澤 圭介 ○秋成 靖 松原 秀典 高瀬 三徳 玉川 英俊 大竹 辰治 植田 智一 平野 春望 奈須 利江 荻野 稔
こども文教委員会	◎勝亦 聡 ○湯本 良太郎 大森 昭彦 長野 元祐 大橋 武司 末安 広明 清水 菊美 杉山 公一 三沢 清太郎 北澤 潤子

議会運営委員会 ◎：委員長 ○：副委員長

委員氏名				
◎伊佐治 剛	○田島 和雄	鈴木 隆之	海老澤 圭介	田村 英樹
大橋 武司	清水 菊美	佐藤 伸	犬伏 秀一	庄嶋 孝広

特別委員会 ◎：委員長 ○：副委員長

委員会名	委員氏名
オリンピックパラリンピック観光推進特別委員会	◎末安 広明 ○高山 雄一 鈴木 隆之 海老澤 圭介 田村 英樹 大橋 武司 清水 菊美 福井 亮二 犬伏 秀一 植田 智一 小川 あずさ 馬橋 靖世
交通臨海部活性化特別委員会	◎松原 元 ○松原 秀典 岸田 哲治 伊佐治 剛 勝亦 聡 秋成 靖 大竹 辰治 荒尾 大介 三沢 清太郎 庄嶋 孝広 荻野 稔
羽田空港対策特別委員会	◎渡司 幸 ○小峰 由枝 大森 昭彦 押見 隆太 湯本 良太郎 岡元 由美 田島 和雄 菅谷 郁恵 杉山 公一 須藤 英児 野呂 恵子
防災安全対策特別委員会	◎高瀬 三徳 ○黒沼 良光 深川 幹祐 長野 元祐 松本 洋之 玉川 英俊 佐藤 伸 荒木 秀樹 北澤 潤子 平野 春望 奈須 利江 奥本 有里

各会派幹事長

自由民主党大田区民連合	鈴木 隆之
大田区議会公明党	田村 英樹
日本共産党大田区議団	佐藤 伸
令和大田区議団（無所属5+維新1）	犬伏 秀一
エールおおた区議団（緑・生活者ネット・立憲）	庄嶋 孝広
東京政策フォーラム（無所属・都民ファーストの会）	奥本 有里

区議会だより編集委員会

委員長	塩野目正樹（議長）
副委員長	広川恵美子（副議長）
委員	渡司 幸（自民）
委員	田島 和雄（公明）
委員	清水 菊美（共産）
委員	三沢 清太郎（令和）
委員	北澤 潤子（エール）

議員選出監査委員

田中 一吉	椿 真一
-------	------